

コロナ禍と世界・日本の新しい潮流

新型コロナウイルスとの戦いに明け暮れた2020年が終わり、新しく2021年が始まった。

コロナ禍は経済社会に甚大な影響を及ぼし人々の暮らしに様々な制約と辛苦を与えているが、世界そして日本の趨勢を動かす契機にもなった。

その一つは環境重視の潮流である。昨年11月3日に行われた米国大統領選挙では、歴史的な大激戦の末にコロナ対策の失敗を批判されたトランプ大統領が敗北した。トランプ政権は環境対策よりも自国の石油・石炭産業の保護を優先してパリ協定を離脱したが、バイデン次期大統領は就任初日にパリ協定に復帰すると宣言しており、先進国の足並みが揃うことにより世界的に環境重視の流れが強まることが予想される。

先行する欧州は、「グリーンリカバリー」をコロナ禍からの復興方針として打ち出し、クリーンエネルギー技術への投資や運輸・物流の脱炭素化の加速など気候変動対策を主軸とした経済復興プランの議論を進めている。中国も再生可能エネルギーへの投資や電気自動車の開発・普及を加速させており、2021年に始まる新しい世界のキーワードが「環境重視」なだけでなく「脱炭素社会」になることは間違いない。

日本も大きく変わろうとしている。昨年の臨時国会で菅首相は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す」と所信表明し、環境分野の技術革新等に投資する企業への支援策として2兆円の基金創設など官民を挙げた取り組みの具体化を進めている。今後、経済社会のあらゆる分野で脱炭素化の取り組みが強く求められるのは必至であり、農林水産業においても、温室効果ガスの排出量削減や吸収量増大に向けた一層の努力が必要になると考えられる。

もう一つの新しい潮流は、人口動態の変化である。日本は長年にわたり人口の東京一極集中が続いていたが、昨年7月から東京の人口は転出超過基調に転じた。リモートワークの普及により都心を離れるビジネスマンが増えたのが主因と考えられているが、これを一過性の現象とみるべきではない。昨年閣議決定された新「食料・農業・農村基本計画」では、コロナ禍の前から都市に住む若者を中心に農村への関心を高め新たな生活を求めて農村に移住来訪する「田園回帰」の動きがみられると指摘されていた。コロナ禍を契機として、これがより確かなものになり始めている可能性が高い。

政府はこの動きを促進するスタンスで、都会の企業に勤める者が地方に住んでオンラインによる在宅勤務のみならず農林水産業等に副業として従事するなど多様な働き方を可能とするルール整備を進める方針である。新「食料・農業・農村基本計画」には、この動きに対応して農村振興を図るため農村地域で雇用機会の確保や人々の暮らしを支える条件整備を進めていくことが明記され、併せて農協を「農村地域の産業や生活のインフラを支える役割を果たす」存在と位置付けて期待が示された。

環境重視と地域再生に向かう新しい時代の潮流のなかで、これまで日本の自然環境を大切にしながら農林水産業の生産現場と農山漁村のコミュニティを守ってきた農協・漁協・森林組合のさらなる役割発揮への期待は大きい。SDGs（持続可能な開発目標）と重なる協同組合理念の価値が再評価される「協同組合の新しい時代」が始まろうとしている。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）